

デフレの正体～経済は人口の波で動く

藻谷浩介(日本政策投資銀行参事役)1964年生まれ、東大法学部卒、米国コロンビア大学ビジネススクール留学、日本経済研究所出向、2000年頃より地域振興の各分野で精力的に研究・著作・講演を行い、平成合併前の約3200の市町村の99、9%海外59ヶ国を概ね私費で訪問、その現場での実見に人口等の各種統計数字、郷土史と突合して地域特性を多方面かつ詳細に把握している、政府関係の公職多数。

{ 本書のテーマ～日本経済 }

景気さえよくなれば大丈夫という妄想が日本をダメにした！

- * 国際経済競争力の勝者・日本
 - * 好景気化でも内需縮小が延々と続く
 - * 生産性向上努力が GDP の更なる縮小を招く
 - * マクロ政策では不可能な「インフレ誘導」と「デフレ退治」
 - * 日本の生き残りはモノづくりにかかっているという誤解
- ～ではどうすればいいのか高齢者激増に対処する～

{ 景気の波を打ち消すほど大きい「人口の波」が

日本経済を洗っているという事実 }

～政・財・官・学・マスコミの各界は「万事景気の波次第だ」と検証もなく信じている。
～総合指標や平均値に皆が「右にならへ」の時代は終わった「好景気なのに内需が拡大しないと不景気なのに史上最高益の企業がある」

{ ある町に表れた日本の今 }

人口10万人・市の中心駅・100年近くある駅前、普通の店・コンビニ・ファーストフード店もない空き地だらけ、屋台村はあるもののドンドン潰れている、駐車場250台「90分無料」2007年7月現在、この駅は愛知県東海市の大田川駅、新日鉄はじめハイテク企業があり大都市の中心駅や空港まで20分、名古屋のベッドタウンとして発展、所得水準は高く人口増加率も全国有数の地域なのにビジネスホテル・マンション等もない(最近になってホテルが1軒建った)駅前の地権者は豊かで別段何をする必要も感じていなかった。

{ 世界同時不況なのに減らない日本の金融資産 }

2009年あるシンクタンクが日本人の金融資産は2008年の1年間で

世界同時不況で110兆円減り1434兆円と、ドルベースではこの1～2年間円高の為、日本人の資産は増えたことになる。

{ バブル崩壊後に倍増した日本の輸出 }

日本の貿易黒字は2001年に8兆円、資源高ピークの07年には12兆円と5割増した、07年の輸出80兆円(87年の円高不況時33兆円)09年の世界不況の深刻化と円高のバブルパンチでも51兆円。

{ 世界同時不況化でも続く貿易黒字 }

過去20年間以上輸出の上下に関係なく貿易黒字は年平均10兆円超、但し08年には4兆円に急落、しかし輸出に円高不況の頃の2倍以上に増えた。

{ 世界中から莫大な金利配当を稼ぐ日本 }

外国から稼ぐ金利配当分が支払い分を超えた、所得黒字はバブルの頃3兆円程度、それが07年16, 3兆円と5倍以上に、09年でも13兆円と商売上手な金貸し、この所得黒字に貿易黒字を合わせ日本人の海外旅行等から生ずるサービス赤字や海外援助を差し引き、最終的に手元に残る経常収支黒字は07年25兆円と史上最高(バブル期の90年には6兆円)01～08年で累計138兆円。

{ フランス・イタリア・スイスに勝てるか }

米・中・韓・台湾・ロシア・EU 全体(英・独も)大幅な対日赤字、但し仏・伊・スイスでは対日貿易黒字、それは天然資源でもハイテク製品でもない「高級ブランド品」食品・繊維・皮革工芸品・家具など軽工業製品が日本の人気。

仏・伊・スイスの製品か?日本の製品を買うのか?クオリティーとデザインとブランドで日本経済の将来がかかっている。

{ 国際競争とは無関係に進む内需の不振 }

戦後最長の好景気の下で減り始めた国内新車販売台数2000年をピークに01年から下りはじめ03～4年は少し増加、05年から減少国内景気絶好調の06～7年も減少幅大きく加速「日本国内での販売は景気に全然連動しない我々はもう骨身にしみて分かった」とトヨタのある人は言っていた。

* 小売販売額はもちろん、国内輸送量や一人当たり水道使用量まで減少する日本

* 燃料小売業を除き96年をピークに12年間減少が続いている、日本の実質 GDP はこの間十数%伸びた。

{ 首都圏のじり貧に気づかない「地域間格差」論の無意味 }

苦しむ地方の例～個人所得低下・売り上げ低落の青森県～1992年から16年間で
はイオンを始めとして売り場面積24%増、販売額は96年の1兆6700億円から06年度
には1兆4400億円で、01～6年度末の5年間に青森県内の雇用は8千人も減少した
が「地域衰退」＝「首都圏の成長」とはなっていない日本の現実。

小売販売業90年度を100として06年度は青森98 個人所得は同じ基準で青森124
首都圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)も同じ基準で小売販売業96 個人所得118 都心
23区では同じ基準で小売販売額90＝754億円減少(個人所得は2兆円増)日本では
通販本社の多くは都心23区内にあり事態は悲劇的。

更に売り場面積は1平方メートル当たりでは年間売り上げ169万円で青森県全体は
75万円と2倍と少しの差であり地価の倍率を考えると東京都心での商業施設の新設
は採算上極めて厳しい。

{ 名古屋でも不振を極めるモノ消費 } ～基準年は上記と同じ～

小売販売額は青森の97に対して愛知県102 個人所得は青森県の124に対して128

{ 地域間格差に逆行する関西の凋落と沖縄の成長 }

関西2府4県(大阪・京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山)の小売販売額は関西90 個人
所得は110を切っている(個人所得は1, 37兆円増)関西の商業施設の床効率は三分
の二に迄低下、だからこそ阪急と阪神の経営統合が実現した。

沖縄では小売販売額は1, 23倍 個人所得は1, 44倍 就業者数は日本で唯一順調
に増加、それに対して首都圏の就業者数は増えていない、関西は減少。

{ 地方も大都市も等しく襲う「現役世代の減少」と「高齢者の激増」 }

青森県の生産年齢人口は00～05年間で5万4千人減少、総人口減少の1, 4倍
人口流出超過3万人の1, 8倍 同期間の就学者数4, 4万人減少 65歳以上は同期
間3, 9万人増で財政は厳しくなる一方。

{ 人口が流入する首都圏でも進む「現役世代の減少」 }

00～05年の間に106万人も人口増(引越し純増67万人～地方からの若者多い)
生まれた人が死んだ人より39万人多い、人口増106万人の内、15万人は年齢不詳者
(住民票も移さず納税もしない) 15～64歳は7万人減少 0～14歳は6万人減少 65歳
以上だけ118万人増、この間全国の65歳以上の増67万人の三分の一の割、首都圏
住民自身の問題として「高齢者の激増」「子供の減少」「現役世代の減少」があり
高齢化は地方だけの問題ではない、三越と伊勢丹が統合(03～06年個人所得の増
加がモノの消費に向かわなかった理由)車の売れ行きが落ちる原因となっている首都
圏の病院が混み、救急車のたらい回しという現場の事実と

首都圏の高齢者の激増という数値が明確に一致する。

{ 実数で現役世代の減少日本一は大阪府31万人(00~05年) }

次は北海道14万人 埼玉12万人 兵庫11万人 千葉8万人 絶好調の愛知県でも減少 東京都だけ1万人増(65歳以上は39万人増)、但し都+3県では22万人減

{ 団塊世代の加齢がもたらす高齢者の更なる激増 }

5年前と5年後の10年間の予測値では青森県の生産人口13%減、65歳以上2割増 75歳以上4割増、首都圏では生産人口6%減 65歳以上45%増 75歳以上63%増ですぎましい福祉需要(要介護3割だと50万人増)が生まれる。

{ 人口の波が語る日本の過去半世紀と今後の半世紀 }

戦後のベビーブームが15年後には生んだ「生産年齢人口の波、江戸時代の人口は3千万人1940年(戦前)7千万人、戦後の1945年10月~5年間で生まれた1100万人~65年には生産年齢人口が激増、これが「いざなぎ景気」の主要因「生産年齢人口の波」上げ潮時特有の「人口ボーナス」を最大限にとれた時代、1965年からの5年間で生産年齢人口は693万人増え、就業者も463万人増
「住宅バブルを生んだ団塊世代の40歳超えて持ち家取得かつ団塊世代ジュニア世代がハイティーンの頃の日本人のほとんどは住宅市場の活況を「人口の波」ではなく「景気の波」と勘違いしていた為に過剰供給、バブル発生、その先に値崩れ・バブル崩壊が待っていた、団塊世代の住宅購入は彼らが40台を超え終わった90年位迄に一段落、景気もピーク・下降に転じた、日本の小売業販売額は96年まで個人所得は98年まで増え続けたのは数の多い団塊ジュニアが特に93年~97年一斉に就職、就業者総数が大きく増加したから(バブル崩壊の90年代全般に246万人増・バブル最盛期の85~90年は332万人増)

2000年~05年の日本の就業者数は147万人減少、個人所得総額は下がりモノの消費も落ち込んだ。

{ 生産年齢人口の波が決める就業者数の増減 }

戦後日本経済が本当の意味で景気循環の直撃を受けた第一次石油ショック前後の5年間(70~75年)を除けば生産年齢人口と就業者数の増減の数字はストレートに相関、他方で完全失業者数と就業者は同時に増減している、つまり恒常的に失業率の低い日本は景気循環ではなく生産年齢人口の波、つまり毎年の新卒就業者と定年退職者の数の差が就業者総数を律し、個人所得の総額を左右し個人消費を上下させてきた、これを理解せず就業者数増減を見ないで失業率と有効求人倍率で景気を論ずる日本で広くみられる謎の慣行、そういう景気判断が

就業者数に連動している「日本経済の現実とズレ」のは当たり前のこと。
生産年齢人口の減少に伴う就業者数の減少こそ、平成不況とそれに続いた実感なき
景気回復の正体です。

戦後一貫して日本経済を祝福してくれていた「人口ボーナス」が 95 年頃に尽き以
降「人口オーナス」の時代が始まった、この現象を消費者側から云えば「昔ほど車
を買わない、モノを買わない、本や雑誌を読まない、肉を食べない、酒量も減った、水
も昔ほど使っていない」これは正に高齢者世帯の消費行動そのもの。

生産年齢人口は05～10 年には 850 万人が 65 歳を超え 600 万人程が 15 歳を超え
差し引き 250 万人は過去最大のギャップで生産年齢人口が減少、更に 10～15 年
には史上最大勢力の団塊世代が 65 歳を超えるので日本が史上最大の「人口オーナス」
を経験する時期、生産年齢人口は 5 年間で 448 万人減少。

車や小売商業施設だけでなく住宅やオフィス・土地・空き物件の過剰と更なる価額の
低落、消費税も伸びず、固定資産税も減らす。

{ 人口減少は生産性向上で補える、という思い込みが対処を遅らせる }

ある産業或いは企業の付加価値額を労働者数で割ったものが労働生産性、付加価値
とは企業の利益に人件費や賃借料等地元に落ちた部分を足したもの。

付加価値の高い順位に並べ替える～テスト～

- ① 自動車(部品除く) ② エレクトロニクス ③ 建設 ④ 食品製造 ⑤ 小売り(百
貨店・スーパー・専門店チェーン・通販等) ⑥ 繊維・化学・鉄鋼 ⑦ サービス(飲
食・宿泊・清掃等)

このクイズに正解する人は少ない(正解は①から⑦の順番が逆で自動車が一番低い)
*2 割を切っている人件費を削り納入業者を叩きコストダウンしているとお互いに利益
は減り日本全体の企業付加価値は停滞する、株主資本主義は短期的視野の株主と
長期的視野の株主を同等に扱う現状では GDP の停滞ないし減少を不可避的に招く。
時代のイニシアチブは供給側から需要側、企業側から顧客側に移り、顧客に価値を
提供しその対価に利益を上げることが出来る企業だけが生き残れる！

{ 生産性向上努力が GDP の更なる縮小を招く }

生産年齢人口減少と共に「労働者数を減らして生産性を高める企業努力は GDP の
絶対値を下げる例として一部上場企業 ①製造業 1090 社 ②非製造業 742 社比較
① 96～06 年度の 10 年間で従業員数 21% 人件費 14% 減少、生産性は 26% 増えた
のに付加価値は 1% の微減～従業員を減らし生産性を挙げてでも経済成長に結び
つかないことが明確に数字として出た。
② 従業員数は微増、生産性は 4% 減少、しかし付加価値は製造業と同じ 1% の微減
と生産性が低下したにも拘らず人を雇い続け GDP に貢献度では

製造業と変わらなかった、日本の産業も付加価値を揚げる方向に人減らしではなく商品単価向上に向け努力することで、その結果として生産性が上がる。

{ 経済成長こそ解決策という主張が対策したフリを招く }

GDP を維持成長させれば生産年齢人口が減少し個人所得や個人消費・企業業績も良くなるという逆の流れは戦後最長の好景気の中においては生じなかった、それでは日本経済は何を目標とすべきか「個人消費が生産年齢人口の減少によって下ブレ、企業業績悪化、更に勤労者の所得減=個人消費減の悪循環を断ち切るための対策は

- ① 生産年齢人口が減るペースを少しでも弱めよう
 - ② 生産年齢人口に該当する世代の個人所得の総額を維持し増やす
 - ③ 生産年齢人口+高齢者による個人消費の総額を維持し増やす
- 「 マクロ政策では実現不可能なインフレ誘導とデフレ退治 」
「 出生率上昇では生産年齢人口の減少は止まらない 」
「 外国人労働者受け入れは事態を解決しない 」

{ ではどうすればいいのか }

- ① 高齢富裕層から若者への所得移転を
- ② 女性就労の促進と女性経営者の増加
- ③ 訪日外国人観光客・短期定住者の増加

{ 若い世代の所得を頭数の減少に応じてあげる }

所得1.4 倍増政策～2040 年の生産年齢人口は 05 年に比べ 3 割減と講演会で解説したとき会場の若手官僚が「それなら生産年齢人口の一人当たり所得を1.4 倍に増やせばよい」との提案があった、ターゲットは 1400 兆円も死蔵している高齢富裕層。

* 団塊世代の退職で浮く人件費を若手の給料へ回す

* 若手の所得増加推進は「エコ」への配慮と同じ～高度成長期に多くの企業が利益を極大化するために公害を経験、マイナス面があまりにも多くなり環境に金をかける認識が行き渡った。

* 今世紀前半の企業・社会の最大の問題点は内需の崩壊だから「エコ」と同等以上に關心を持ち若者の給与引き上げが企業の目標となっておかしくない。

* 若い世代への所得移転や子育て世帯への配慮を掲げる企業の守るべき基準を作って普及させる、出来る企業が出来る範囲で頑張るのを顕彰し、消費者に対するイメージアップや人材確保につなげてもらう。

* 高齢者への「言い訳」付与と「値上げの為のコストダウン」で高齢者市場を開拓～最近になって史上最高益を更新した、任天堂・ユニクロ・東京ディズニーランドの共通点は高齢者も若者同様に買い求める商品を開発したこと

～高齢者市場が拡大する分野は未だ無数にある、日本人の金融資産 1400 億円の 1%でも 14 兆円を企業努力でモノ購入に向けさせれば、政府の景気対策の何倍もの効果がある。

*成功のカギは ①高齢者の個別の好みを～先入観を排して発見する事 ②高齢者が手を出す際に使える「言い訳」を明確に用意、加えて ③多ロット少量生産に伴うコストアップを消費者に転嫁可能な水準以下に抑える事。

{ 生前贈与促進で高齢富裕者層から若い世代への所得移転を実現 }

日本人の相続は受け取る側の平均年齢が 67 歳で相続財産を旺盛に使うことを望めないので生前贈与促進策で一気に若い世代への所得移転を進めるべき。

{ 女性の就労と経営参加を当たり前 }

戦後日本の経済を押し上げたロケットの第一弾目が団塊世代、第二段目が団塊ジュニアとすれば我々は未だ点火していない第三段ロケットとして専業主婦、女性でその力は経済活動・企業活動での「男女共同参画」を進めることで極めて有効に活用することが出来ます。

現役世代の専業主婦の 4 割が働くだけで団塊世代の退職は補える、これ迄の日本の経済界・企業社会は驚く程の男社会、女性の社会参加促進を全く本気でやってこなかった、このことがどれだけ日本経済の足を引っ張り、国際社会からも蔑視を招いている、生産年齢の主婦だけでも 1200 万人の内 4 割が 1 週間に 1 時間以上働くだけで団塊世代の退職が雇用減・所得減のマイナスをカバーしてくれる。

{ 若い女性の就労率が高いほど出生率も高い }

日本で一番出生率が低いのは東京都で且つ専業主婦率が高い、日本屈指に出生率が高い福島県・島根県・山形県は女性就労率も全国屈指に高い、更に専業主婦より共働き家庭の方が子供の数の平均は高い。

{ 労働者ではなく外国人観光客・短期定住客の受け入れを }

高付加価値率で経済に貢献する観光収入、ビジネス客を含む訪日外国人の国内消費額は(国際観光収入)08年で約 1 兆円、01年当時は 4 千億円、米国は 11 兆円、中国・イタリア 4 兆円に比べて伸びしろは十分ある。

観光売り上げ1兆円で 5 千億円が付加価値として GDP に算入、9 万人の雇用と 850 億円の税収、間接効果を含めると GDP は2、3 兆円、雇用が 19 万人、税収 2200 億円と観光は地域産業を活性化する総合産業。

公的支出の費用対効果が極めて高い外国人観光客の誘致、最大のボトルネックは既存観光関係者の惰性トライアングル。

シンガポールは日本と同じ観光収入は1兆円、人口は25分の一、観光局の職員570名、年予算120億円と日本の約4倍。

{ 終わりに }

～多様な個性とコンパクトシティ達と美しい田園が織りなす日本へ～

生産年齢人口の減少は日本の雇用や内需を維持しつつ、同時に生産性を高めていける日本の歴史始まって以来の大きなチャンスです。

企業は景気対策を政府に任せるのはやめて自らが若者を雇用することで内需を拡大させる、他方政府は一律支給はやめ困窮した高齢者へのセイフティーネットを万全にする、そのような新たな分担が出来れば数十年後の日本は現在の経済規模を維持したまま高い生産性を維持することが出来るでしょう。

新エリートやリーダーは旧来の基準で云えば学歴も職歴もない、だが人を引っ張る魅力と清廉さのあるリーダーが必ず出てくる。

日本は常に現場で汗をかいている普通の人たちが支え何度で蘇らせてきた社会です、その現場力・雑草力を私は信頼します。

以上

(参考)

～外国人観光客の推移～

2010年=861万人 2011年=621万人 2012年=835万人 2013年=1036万人
2014年=1341万人 2015年=1973万人 2016年=2404万人(消費3,7兆円)